

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ
コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 隆男
(氏名) 河村 桂作
配当支払開始予定日

TEL 03-3888-5117
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,620	4.0	2,025	10.2	1,781	0.6	1,037	56.4
26年3月期	40,980	8.3	1,838	△3.4	1,771	3.7	663	△48.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,052百万円 (42.8%) 26年3月期 1,437百万円 (△22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.07	—	4.5	2.8	4.8
26年3月期	53.69	—	3.2	2.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8百万円 26年3月期 247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,975	24,255	37.4	1,663.29
26年3月期	61,789	22,277	35.5	1,525.89

(参考) 自己資本 27年3月期 23,934百万円 26年3月期 21,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,297	△2,813	△484	3,552
26年3月期	69	△85	431	4,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	18.6	0.6
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	13.9	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	1.7	800	△29.2	750	△25.6	500	△15.2	34.75
通期	43,500	2.1	2,050	1.2	1,800	1.0	1,100	6.1	76.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料 17ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,445,000 株	26年3月期	14,445,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	55,294 株	26年3月期	52,442 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,391,468 株	26年3月期	12,346,999 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,758	△0.3	1,307	△16.9	1,152	△13.5	822	△3.9
26年3月期	25,841	6.3	1,572	24.5	1,332	40.5	855	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.16	—
26年3月期	67.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	53,833		21,512		40.0	1,494.98		
26年3月期	52,290		19,913		38.1	1,383.62		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,512百万円 26年3月期 19,913百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,500	11.0	550	△18.6	350	△26.0	24.32	
通期	27,500	6.8	1,300	12.8	850	3.3	59.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策効果や円安などにより企業の収益が改善し、穏やかな回復基調となりました。個人消費は消費税増税の影響や物価上昇などにより消費マインドは弱いながらも底堅い動きとなりました。また、輸入原材料の価格高騰や人件費の上昇傾向によるコスト増などにより、先行きの不透明さが増し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン関連商品をはじめ、化粧品関連商品、皮革関連商品に関するコスト削減、効率的な設備投資等、更なる利益成長に向けて一層強固な事業構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,620百万円（前期比4.0%増）、営業利益は2,025百万円（同10.2%増）となりました。また、経常利益は1,781百万円（同0.6%増）、当期純利益は1,037百万円（同56.4%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、円安の影響での原材料高騰により収益は厳しい状況が続きました。国内営業部門は、市場ニーズの変化に対応する商品の投入等、積極的な営業活動を行いました。天然腸への一部回帰の動きを受け、コラーゲン・ケーシング等への転換の動きが鈍化しており、厳しい状況で推移しました。また、輸出営業部門は、旺盛な需要に加え、円安効果と不採算国への再値上げ等の施策により、収益の改善と売上高の増大に取り組みました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、10,309百万円（前期比1.1%増）、営業利益は2,073百万円（同10.9%減）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、コンビニエンスストア向けの惣菜用素材として売上が好調に推移しましたが、収益面では、円安の進行による輸入原料価格の高騰に商品の価格改定が追い付かず、大幅な減少となりました。

ペプタイド部門は、輸出の取り扱いが増加したものの、国内での他の健康食品素材の台頭等の影響により、売上は低迷しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、7,505百万円（前期比1.5%増）、営業利益は53百万円（同57.2%減）となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品関連事業は、消費税率引き上げに伴う需要の冷え込みの影響を受け、厳しい環境となりました。その中で販売促進の取り組みとして、主力商品のリニューアル等、新規顧客の獲得を図りましたが、売上増へは結びつきませんでした。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、3,449百万円（前期比15.3%減）、営業利益は306百万円（同14.7%減）となりました。

④ 皮革関連事業

皮革関連の売上高は、靴・袋物部門は原料である原皮の高騰や円安の影響でコスト上昇となりましたが、付加価値の高い完成靴や衣料革分野への販売強化を図った結果、売上は堅調に推移しました。車輛部門は、新車種向け革の取り扱いが拡大したことや、中国をはじめ、アジア諸国への需要増を背景に売上も好調に推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、11,142百万円（前期比8.1%増）、営業利益は313百万円（同114.3%増）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、東京都足立区の再開発は千住大橋駅前の商業施設の開業等により、賃貸収入が増額となりました。また、大阪市浪速区の遊休土地を利用した駐車場賃貸事業での賃料の値上げ等、他の賃貸事業に関しても、順調に推移しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は、700百万円（前期比53.3%増）、営業利益は529百万円（同101.1%増）となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他事業部門は、売上において総じて堅調に推移しました。有機穀物、輸入建材、イタリア食材は、精力的な拡販取り組みにより、売上高は伸長しましたが、円安等による仕入コスト増により営業利益は減少しました。また、BSE検査キット、iMatrix-511は、利益率の改善に取り組みました。リンカー・化成品も厳しい市場の中で、新商品の投入等、高収益商品に注力し、売上高が増加しました。

この結果、食品その他事業の売上高は9,513百万円（前期比11.3%増）、営業利益は313百万円（同15.9%増）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、財政、金融政策の効果が下支えとなり消費や投資を刺激し、景気回復の継続が期待されているものの、海外の景気動向も少なからず日本経済に影響を与えることから、依然として不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は、カラーゲン・ケーシング事業において下期後半より新工場増産ライン稼働により販売増を見込んでおりますが、原材料価格の高止まりや円安基調が続くことが予想されることから、販売価格の改定、一層のコスト削減などを推進し収益の確保を目指してまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,500百万円（前期比2.1%増）、営業利益2,050百万円（同1.2%増）、経常利益1,800百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同6.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、受取手形及び売掛金が577百万円、商品及び製品が495百万円増加したが、現金及び預金が986百万円、未収入金などのその他流動資産が445百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ238百万円減少し、20,405百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、カラーゲン・ケーシング新工場建設などに伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1,844百万円増加しました。また、投資有価証券の時価評価により、投資その他の資産が578百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて2,418百万円増加し、43,535百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、支払手形及び買掛金が1,120百万円、設備関係支払手形などのその他流動負債が232百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,490百万円増加し、21,197百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金が324百万円、長期末払金が392百万円、再評価に係る繰延税金資産が399百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,283百万円減少し、18,522百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が967百万円、有価証券評価差額金が471百万円、土地再評価差額金が399百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,978百万円増加し、24,255百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ986百万円減少し、3,552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,629百万円、減価償却費1,030百万円、売上債権の増加563百万円、たな卸資産の増加826百万円、仕入債務の増加1,110百万円などにより、2,297百万円の収入(前連結会計年度は、69百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、コラーゲン・ケーシング増産ラインを主とした設備投資による支出2,763百万円、預り保証金の返還による支出150百万円などにより、2,813百万円の支出(前連結会計年度は、85百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出5,416百万円、社債の発行による収入782百万円、社債償還による支出510百万円、セール・アンド・割賦バック取引による収入449百万円、長期未払金の返済による支出607百万円などにより、484百万円の支出(前連結会計年度は、431百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	25.2	28.8	32.8	35.5	37.4
時価ベースの自己資本比率	6.5	12.7	32.7	17.9	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.6	8.7	8.0	280.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	4.8	5.5	0.2	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、コラーゲン・ケーシング工場増産ラインの設備投資が継続されることから、借入金等も増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社及び子会社14社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱より製品を購入して国内外へ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI COLLAGEN NA INC. へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱は、コラーゲン・ケーシング用原材料を連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司及び連結子会社大鳳商事㈱並びに非連結子会社㈱日本コラーゲンより購入しております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、製造及び仕入販売し、一部を連結子会社大鳳商事㈱へ販売しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事㈱より購入しております。

提出会社が、製品の一部を在外連結子会社 NIPPI COLLAGEN NA INC. 及び在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司に販売しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用原料を製造し、化粧品用原料及びスキンケアクリームを連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱より購入し、それぞれの原料を外部へ加工委託し、これら製品を通信販売会社である連結子会社㈱ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社㈱ニッピ・フジタより製品の一部を購入し、自動車関連ユーザーに販売しております。

また、連結子会社ニッピ・フジタが、持分法適用子会社㈱ボグへ革製品の一部を販売し、靴製品を購入し、靴関連ユーザーに販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司は、在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司及び中国サプライヤーより製品を購入し、現地で販売しております。

連結子会社大鳳商事㈱が、革製品の一部を連結子会社㈱ニッピ・フジタへ輸入販売しております。

なお、子会社㈱ボグは、平成26年3月に連結子会社㈱ニッピ・フジタが100%の出資で設立し、取引上の重要性から当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(5) 賃貸・不動産事業

提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発㈱が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

提出会社が、リンカー製品(マスクシート、コンパウンド)を製造販売し、除染用“エコプレスバック”(可燃物減容圧縮袋)及び化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売しております。

提出会社が、BSE検査キット及びiMatrix-511を自社及び一部を外部へ委託加工して販売しております。

連結子会社大鳳商事㈱が、輸入食材、有機農産物等の食品、輸入建材、肥料などを輸入販売し、一部は連結子会社大倉フーズ㈱へ販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の我が国経済の見通しは、アベノミクスの実態経済浮揚への効果の程度も不透明であり、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、現製品の品質の更なる向上及び新規製品の開発や顧客の要望へのきめ細かい対応に取り組むと同時に、来年早々に竣工する新工場の増設ライン分も含む良質な原料を確保し、顧客への安定供給を図るなど当社顧客の満足度向上を目指してまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、食品用ゼラチンの拡販を目指し、顧客の要望や用途を満たした製品で新規顧客の獲得を図る一方、既存顧客とは品質の向上などで取引関係の強化を図ってまいります。

また、ペプチドは、競合他社との優位性を確保するため、既存製品の品質維持及び顧客ニーズに合う製品の共同開発や技術サービス等の充実を図り、国内外の市場における一層のシェア拡大を目指してまいります。

化粧品関連事業におきましては、大企業を含む新規参入が多い中、当社製品の特長や優位性を適切な広告手段をもって化粧品市場への浸透を図ってまいります。また、顧客の要望などを基にリニューアルした商品や新規商品を投入するなどにより、拡販に努めてまいります。

皮革関連事業におきましては、靴・袋物部門は紳士・婦人靴用革の取引で優良な主要取引先への集中対応を図る一方で、高価格帯の皮革製品への原料供給などにも注力してまいります。また、車輛部門は自動車用革での価格競争力の強化に努めるとともに、品質の安定と向上を図り、海外での取引も含め拡販に努めてまいります。

食品その他事業におきましては、リンカー・化成品は、既存取引を維持する一方、新たな商品の共同開発及び販売に注力してまいります。

また、生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、輸入による食材販売では海外サプライヤーとの連携を強めることにより、新規顧客の開拓に努めてまいります。

また、BSE検査キットの販売は継続して行うと同時に、iMatrix-511の高品質化と量産体制の確立を強力に押し進めてまいります。

また、東京都足立区の本社工場跡地に係る開発事業では、当該地区である「ポンテグランデTOKYO」にて三菱地所株式会社による駅前商業施設「ポンテポルタ千住」を中心に、隅田川沿いの遊歩道の一部開放も加わって、当該地区にある3棟のマンションに住む多くの住民により活気のある街を形成しております。

このような開発状況のもと、当社としては残る当社保有街区での収益事業を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の景気の見通しは、緩やかな回復基調が続くものの、継続する円安傾向、海外景気の下振れ、原油価格の変動等により、先行きの不透明感は継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社は研究開発を重視し、顧客ニーズの変化に対応した高付加価値商品の製造販売やその育成に取り組んでまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、安定した生産体制の確立を目的に、原料供給先との連携を密にし、主原料である牛生床の安定確保に努めてまいります。また、生産効率の向上、新たな製造方法の開発など採算性の改善と新工場の稼働に取り組み、一層の市場シェアの拡大を目指してまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門ではコンビニエンスストア向け惣菜用市場での、新しいゼラチン素材の提案など、他社との差別化を図り、取引先への安定供給に取り組んでまいります。ペプタイド部門では、健康食品として、伸張が続いている海外市場への販売促進に注力してまいります。両部門とも、幅広い原料ソースの確保による原料高騰に対応できる体制作りと、収益改善のための価格改定に取り組んでまいります。

化粧品関連事業におきましては、競争が激化するスキンケア化粧品市場の中で差別化を図り、シェアを確保するため、コラーゲンメーカーとしての優位性を消費者に伝えるなど、広告手法の改善に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、原皮相場の不安定化に備え、仕入先、得意先との緊密な情報交換により、安定した原皮の確保や高品質の素材の提案を行い、収益力の改善を図ってまいります。

食品その他事業におきましては、iPS細胞関連事業に継続して注力してまいります。iMatrix - 511の国内新規顧客の獲得と海外市場の開拓などによる収益確保に取り組むとともに、新たに販売を開始する、臨床グレードのiMatrix - 511MGの拡販に努めてまいります。

なお、当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり計画」は、地域密着型商業施設「ポンテポルタ千住」の開業、新たな集合住宅の完成など順調に推移しており、開発拠点地区「ポンテグランデTOKYO」内の残りの当社保有街区の本格的事業の検討に着手してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712	3,725
受取手形及び売掛金	8,053	8,630
商品及び製品	4,546	5,042
仕掛品	630	589
原材料及び貯蔵品	1,075	1,457
未収還付法人税等	6	4
未収消費税等	326	163
繰延税金資産	472	436
その他	887	441
貸倒引当金	△67	△86
流動資産合計	20,644	20,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,983	14,535
減価償却累計額	△6,519	△7,018
建物及び構築物(純額)	7,463	7,516
機械装置及び運搬具	8,146	8,480
減価償却累計額	△7,380	△7,626
機械装置及び運搬具(純額)	765	853
土地	27,549	27,549
リース資産	398	365
減価償却累計額	△194	△229
リース資産(純額)	204	135
建設仮勘定	363	2,139
その他	883	924
減価償却累計額	△712	△756
その他(純額)	171	167
有形固定資産合計	36,518	38,363
無形固定資産		
リース資産	28	24
その他	245	244
無形固定資産合計	274	268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,424
長期貸付金	114	84
繰延税金資産	94	97
破産更生債権等	1,369	1,363
その他	330	300
貸倒引当金	△1,395	△1,366
投資その他の資産合計	4,324	4,903
固定資産合計	41,116	43,535
繰延資産		
社債発行費	28	34
繰延資産合計	28	34
資産合計	61,789	63,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,862	8,983
短期借入金	8,271	8,240
1年内償還予定の社債	610	870
リース債務	86	70
未払法人税等	367	124
未払消費税等	34	189
賞与引当金	434	446
役員賞与引当金	50	53
ポイント引当金	34	32
その他	1,955	2,187
流動負債合計	19,706	21,197
固定負債		
社債	1,030	1,060
長期借入金	8,307	7,983
長期未払金	1,814	1,422
リース債務	158	97
繰延税金負債	959	1,184
再評価に係る繰延税金負債	4,657	4,258
役員退職慰労引当金	454	473
退職給付に係る負債	2,017	1,686
厚生年金基金解散損失引当金	-	69
資産除去債務	5	5
その他	400	282
固定負債合計	19,805	18,522
負債合計	39,512	39,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	6,577	7,544
自己株式	△29	△31
株主資本合計	12,883	13,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	1,320
繰延ヘッジ損益	35	△85
土地再評価差額金	8,190	8,589
為替換算調整勘定	230	369
退職給付に係る調整累計額	△226	△107
その他の包括利益累計額合計	9,078	10,085
少数株主持分	315	321
純資産合計	22,277	24,255
負債純資産合計	61,789	63,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,980	42,620
売上原価	31,509	33,347
売上総利益	9,471	9,272
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	688	760
販売手数料	58	49
広告宣伝費	1,294	984
給料及び手当	1,378	1,376
賞与引当金繰入額	208	193
役員退職慰労引当金繰入額	65	53
役員賞与引当金繰入額	50	53
法定福利費	288	287
退職給付費用	97	80
通信費	63	63
旅費及び交通費	192	169
租税公課	205	217
賃借料	248	252
減価償却費	346	307
試験研究費	97	138
貸倒引当金繰入額	△15	△22
その他	2,363	2,281
販売費及び一般管理費合計	7,633	7,246
営業利益	1,838	2,025
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	65	93
為替差益	33	39
持分法による投資利益	247	8
雑収入	93	50
営業外収益合計	447	194
営業外費用		
支払利息	385	338
手形売却損	33	32
株式交付費	16	-
雑損失	78	66
営業外費用合計	513	438
経常利益	1,771	1,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	92	-
負ののれん発生益	51	-
投資有価証券清算分配金	-	15
特別利益合計	144	16
特別損失		
固定資産除却損	87	54
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	3	3
投資有価証券評価損	-	1
出資金評価損	-	13
会員権評価損	1	2
関係会社整理損	131	-
事業撤退損	133	-
土地開発関連費用	132	25
ポイント引当金繰入額	34	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	69
その他	0	-
特別損失合計	523	169
税金等調整前当期純利益	1,392	1,629
法人税、住民税及び事業税	902	502
法人税等調整額	△168	56
法人税等合計	733	558
少数株主損益調整前当期純利益	659	1,070
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	32
当期純利益	663	1,037

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	472
繰延ヘッジ損益	△74	△147
土地再評価差額金	-	399
為替換算調整勘定	220	138
退職給付に係る調整額	-	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	-
その他の包括利益合計	778	982
包括利益	1,437	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,459	2,044
少数株主に係る包括利益	△21	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500	1,153	6,792	△226	11,219
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500	1,153	6,792	△226	11,219
当期変動額					
新株の発行	904	904			1,809
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			663		663
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		72		40	112
持分法の適用範囲の変動		△199	△758	160	△798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	904	777	△215	197	1,664
当期末残高	4,404	1,930	6,577	△29	12,883

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	90	8,199	9	—	8,550	452	20,222
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	90	8,199	9	—	8,550	452	20,222
当期変動額								
新株の発行								1,809
剰余金の配当								△119
当期純利益								663
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								112
持分法の適用範囲の変動	△57		△9			△66		△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	654	△55	—	220	△226	593	△136	456
当期変動額合計	597	△55	△9	220	△226	527	△136	2,054
当期末残高	849	35	8,190	230	△226	9,078	315	22,277

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	6,577	△29	12,883
会計方針の変更による累積的影響額			74		74
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	6,651	△29	12,957
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△143		△143
当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	893	△2	891
当期末残高	4,404	1,930	7,544	△31	13,848

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	849	35	8,190	230	△226	9,078	315	22,277
会計方針の変更による累積的影響額								74
会計方針の変更を反映した当期首残高	849	35	8,190	230	△226	9,078	315	22,351
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△143
当期純利益								1,037
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△120	399	138	118	1,007	5	1,012
当期変動額合計	471	△120	399	138	118	1,007	5	1,903
当期末残高	1,320	△85	8,589	369	△107	10,085	321	24,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392	1,629
減価償却費	948	1,030
繰延資産償却額	10	11
負ののれん発生益	△51	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,685	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,668	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	△2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	69
受取利息及び受取配当金	△72	△96
支払利息	385	338
株式交付費	16	-
為替差損益 (△は益)	△88	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△247	△8
固定資産除却損	87	54
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
投資有価証券清算分配金	-	△15
出資金評価損	-	13
会員権評価損	1	2
関係会社整理損	131	-
土地開発関連費用	132	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	△563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93	△826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393	1,110
未払又は未収消費税等の増減額	159	376
その他の資産の増減額 (△は増加)	△484	169
その他の負債の増減額 (△は減少)	162	△8
小計	1,781	3,292
利息及び配当金の受取額	109	95
利息の支払額	△362	△307
法人税等の支払額	△1,459	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	2,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	1,004	32
投資有価証券の清算分配による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	△1,102	△2,763
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	79	54
子会社株式の取得による支出	△81	-
預り保証金の返還による支出	-	△150
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△393	60
長期借入れによる収入	4,825	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,817	△5,416
社債の発行による収入	195	782
社債の償還による支出	△470	△510
株式の発行による収入	1,792	-
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△119	△143
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△84	△86
リース解約による支出	-	△7
セール・アンド・割賦バック取引による収入	-	449
長期未払金の返済による支出	△491	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	△986
現金及び現金同等物の期首残高	4,102	4,539
現金及び現金同等物の期末残高	4,539	3,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、(株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI COLLAGEN NA INC.、大倉フーズ(株)、(株)ニッピ・フジタ、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 1社

(株)ボーグ

平成26年3月に連結子会社(株)ニッピ・フジタが100%出資し、新規に設立した(株)ボーグ(東京都台東区)は、当連結会計年度より取引上の重要性から持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更致しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金及び繰延税金負債に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が74百万円、繰延税金負債が40百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6円62銭、1株当たり当期純利益は1円45銭それぞれ増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35%から33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の35%から32%に変更しております。

この税率変更により、短期繰延税金資産は21百万円、長期繰延税金資産は9百万円、長期繰延税金負債は111百万円、繰延ヘッジ損益は3百万円、退職給付に係る調整累計額は4百万円、法人税等調整額は29百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は58百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は399百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iMatrix-511などを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,200	7,392	4,074	10,309	456	8,547	40,980	—	40,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	1,464	—	1,471	△1,471	—
計	10,207	7,392	4,074	10,309	1,921	8,547	42,452	△1,471	40,980
セグメント利益	1,648	124	240	83	1,112	262	3,471	△1,633	1,838
その他の項目									
減価償却費	357	115	54	114	15	6	664	284	948
有形及び無形固 定資産の増加額	543	490	1	14	4,674	20	5,745	490	6,236

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

5 皮革関連事業において、事業撤退損133百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,309	7,505	3,449	11,142	700	9,513	42,620	—	42,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	—	1,384	—	1,393	△1,393	—
計	10,318	7,505	3,449	11,142	2,084	9,513	44,013	△1,393	42,620
セグメント利益	1,449	53	179	260	1,344	304	3,590	△1,564	2,025
その他の項目									
減価償却費	415	170	47	124	14	16	789	241	1,030
有形及び無形固 定資産の増加額	743	109	34	0	—	47	936	35	972

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525.89円	1,663.29円
1株当たり当期純利益	53.69円	72.07円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	663	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	663	1,037
普通株式の期中平均株式数(株)	12,346,999	14,391,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136	1,894
受取手形	638	727
売掛金	3,739	4,168
商品及び製品	1,299	1,459
仕掛品	164	83
原材料及び貯蔵品	993	1,393
繰延税金資産	175	165
その他	997	520
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	11,131	10,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,498	6,506
機械装置及び運搬具	413	519
土地	27,304	27,304
リース資産	179	124
建設仮勘定	361	2,138
その他	151	151
有形固定資産合計	34,909	36,746
無形固定資産	116	88
投資その他の資産		
投資有価証券	3,664	4,231
関係会社株式	1,137	1,137
破産更生債権等	1,361	1,361
その他	1,255	1,132
貸倒引当金	△1,313	△1,298
投資その他の資産合計	6,104	6,565
固定資産合計	41,130	43,400
繰延資産	28	34
資産合計	52,290	53,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,379	5,179
買掛金	1,486	2,304
短期借入金	234	334
1年内返済予定の長期借入金	4,816	4,398
1年内償還予定の社債	510	670
未払金	1,258	755
未払法人税等	244	13
賞与引当金	153	158
役員賞与引当金	18	15
ポイント引当金	34	32
その他	713	1,196
流動負債合計	13,849	15,056
固定負債		
社債	830	960
長期借入金	7,608	7,185
長期末払金	1,814	1,422
繰延税金負債	1,071	1,220
再評価に係る繰延税金負債	4,657	4,258
退職給付引当金	1,569	1,419
役員退職慰労引当金	226	252
その他	749	547
固定負債合計	18,527	17,264
負債合計	32,376	32,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金		
資本準備金	1,186	1,186
資本剰余金合計	1,186	1,186
利益剰余金		
利益準備金	102	117
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	4,434	5,172
利益剰余金合計	5,342	6,095
自己株式	△29	△31
株主資本合計	10,904	11,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	1,266
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	8,190	8,589
評価・換算差額等合計	9,009	9,856
純資産合計	19,913	21,512
負債純資産合計	52,290	53,833

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,841	25,758
売上原価	18,612	19,269
売上総利益	7,228	6,489
販売費及び一般管理費	5,656	5,182
営業利益	1,572	1,307
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	176	152
為替差益	-	11
雑収入	25	23
営業外収益合計	221	196
営業外費用		
支払利息	331	286
手形売却損	26	26
株式交付費	16	-
為替差損	35	-
雑損失	50	38
営業外費用合計	460	351
経常利益	1,332	1,152
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	553	-
投資有価証券清算分配金	-	15
特別利益合計	553	16
特別損失		
固定資産除却損	85	46
投資有価証券売却損	3	3
土地開発関連費用	132	25
関係会社整理損	131	-
ポイント引当金繰入額	34	-
その他	1	2
特別損失合計	386	77
税引前当期純利益	1,499	1,091
法人税、住民税及び事業税	657	305
法人税等調整額	△13	△36
法人税等合計	643	268
当期純利益	855	822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,500	282	282	90	806	3,709	4,605	△25	8,362
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500	282	282	90	806	3,709	4,605	△25	8,362
当期変動額									
新株の発行	904	904	904						1,809
剰余金の配当				12		△131	△119		△119
当期純利益						855	855		855
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	904	904	904	12	—	724	736	△3	2,542
当期末残高	4,404	1,186	1,186	102	806	4,434	5,342	△29	10,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	180	2	8,190	8,373	16,735
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	180	2	8,190	8,373	16,735
当期変動額					
新株の発行					1,809
剰余金の配当					△119
当期純利益					855
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	639	△3	—	635	635
当期変動額合計	639	△3	—	635	3,177
当期末残高	820	△0	8,190	9,009	19,913

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,404	1,186	1,186	102	806	4,434	5,342	△29	10,904
会計方針の変更による累積的影響額						74	74		74
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,186	1,186	102	806	4,508	5,416	△29	10,978
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当				15		△158	△143		△143
当期純利益						822	822		822
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	15	—	663	678	△2	676
当期末残高	4,404	1,186	1,186	117	806	5,172	6,095	△31	11,655

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	820	△0	8,190	9,009	19,913
会計方針の変更による累積的影響額					74
会計方針の変更を反映した当期首残高	820	△0	8,190	9,009	19,988
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△143
当期純利益					822
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	1	399	847	847
当期変動額合計	446	1	399	847	1,524
当期末残高	1,266	0	8,589	9,856	21,512